

---

 書 評 ・ 紹 介
 

---

Toru Suzuki,

*Eastern Asian Population History and Contemporary  
Population Issues,*

Springer Briefs in Population Studies, Singapore: Springer, 2019, x+84pp.

著者は国立社会保障・人口問題研究所在職中より厚生労働科学研究費補助金事業の研究代表者・分担者として、長らく東アジア地域における少子高齢化等の人口問題に関する国際比較研究に取り組んできた。日本人口学会が編集主幹を務める Springer シリーズから2013年にも労作 (Suzuki 2013) を発表した著者が、二作目の研究成果報告として上梓したのが本書である。前作は資料[2]~[4]の各プロジェクトの成果を基としており、その主題は1980年以後に本格化した東アジア地域の極低出生力の要因を探り、とくに韓国と台湾の TFR が日本を下回る水準に低下した理由を「出生力の文化的決定論」を用いて説明した上で、極低出生力の帰結を展望することにあつた。本作は後続プロジェクト (資料[4]~[6]) の成果を基としており、「この地域における現代の人口問題の研究にはより長期的・歴史的視点が必要」(v ページ) という動機から前作の知見を発展させようとしている。すなわち、少子高齢化、都市化、国際人口移動や国外在留国民・在留外国人等の人口指標が示唆する現代東アジア地域における複雑に絡み合った人口問題及びその経済発展段階との不整合は、各国人口の諸様相という歴史的起源に根ざすことを、歴史人口・現代人口の研究成果や公的な人口統計資料を用いて論証しようとしたものである。

本書の特徴を、語弊を恐れず表すなら、明解かつ含蓄に富むとを感じる。まず、簡単に構成を紹介しておきたい。第1章は緒言にあたり、東アジア地域における現代の人口問題と人口史をそれぞれ概観し、本書の構成が簡潔に紹介される。第5章の結語は、主要な論考の要旨と考察である。したがって、実質的には近世以前、近代、現代の時代区分にしたがって、概ねそれぞれの時期を扱う3つの章から構成される。なお、本書における近世以前とは西欧の影響による近代化が始まる前の時期とされる。具体的には、中国では第1次アヘン戦争 (1840—42) から中華人民共和国の成立 (1949)、日本は明治維新 (1868) から第2次世界大戦敗戦 (1945)、朝鮮は江華島事件 (1875) から日本の敗戦 (1945)、台湾については日本統治期 (1895—1945) が近代である。

第2章は主に近世以前を対象とする。まず、日本、朝鮮、台湾、中国の総人口の長期的な趨勢を紹介している。その上で、東アジアでは11~18世紀に達成された小農社会 (peasant society) への移行について、前提条件である農業生産技術の発展、分業、村落・親族機構、農村における市場の発展といった要素が西欧と同様に東アジアにも備わっていたが、西欧と日本が分権化された封建制の社会構造があつたのに対し、中国と朝鮮は中央集権的な農業官僚制であつたこと、日本のみで勤勉革命 (industrious revolution) が起こつたという重要な違いが東アジア地域内にあつたことを、複数の先行研究を引用しながら指摘している。そして、近代初期の東アジアにおける家族制度における日本とその他の中国・朝鮮・台湾の間の重要な違いとして、西欧と日本が封建家族の子孫であるのに対し、その他は儒家家族の子孫であることを説明する。近代化の過程では、西欧においても東アジアにおいても、教育・労働市場・政治参加の各制度変化だけでなく、経済開発、サービス産業化・産業のソフ

ト化、経済成長率の鈍化、グローバリゼーション、不安定雇用、世俗化、個人主義、ジェンダー平等、パートナーシップ関係の不安定化、家族関係の多様化等の変化を経験した。緩やかにしか変化しない前述の家族制度と、近代化の過程で急速に変化するその他の社会経済制度（nonfamily system）との間のギャップの大きさによって、現代の極低出生力の東アジア地域内での水準の違いが説明できるという「出生力の文化的決定論」を展開している。東アジア域内の家族制度の違いや「出生力の文化決定論」についての主張は Suzuki（2013）と概ね同様だが、たとえば相続制度の違いについての論考が拡充されている。日本における直系家族の家制度では、長男の単独相続の慣習があり資産は世代を超え受け継がれていくものと考えられた。家は同じ土地に留まり続ける地縁集団であり、農業生産の経験や地域コミュニティにおける濃密な人間関係を構築した。これに対し、中国の全男子が均等に相続する合同家族や朝鮮の長男を優先する直系家族では財産は個人に帰属し、人口移動が頻繁であったため、宗族組織や族譜、多様な帮を発達させた。なお、評者の所有する初版第1刷では、表2.2の一部が判読できない。Suzuki（2013）の表8とほぼ同内容であり、意図的に改定したとは思えず、編集上の問題であれば修正した方がよいだろう。

第3章は近代を対象にする。まず、日本、朝鮮、台湾、中国の順に総人口の趨勢が紹介され、相互に対照される。その後、産業化は第1次産業から高次産業への労働力のシフトであり常に都市化がともなうとして国内人口移動を取り上げ、国際人口移動の動向につなげられる。最後に日韓台の人口転換についての粗出生率と粗死亡率の推移が紹介される。18世紀半ばまでにユーラシア大陸では新しい疫学的バランスが達成され、感染症に対する免疫を獲得していた。西欧では寒冷化、戦争、都市化等によってすぐには人口増加につながらなかった一方で、18世紀中国では第二の農業革命と政治的安定を背景に西欧より早く人口増加が加速したが、英国に先駆けた産業革命を起こすことはできず農耕社会の限界に突き当たって19世紀には人口崩壊を起こした。これに対し日本ではプロト工業化による人口増加は19世紀半ばには始まっていたが、明治維新後に本格的な産業化（英国モデル）を導入し世界経済に組み込まれることで農耕社会の限界を突破し人口と経済の急激な同時成長を実現した。日本に併合された台湾と朝鮮でも人口と経済の急激な同時成長が実現したが、両国の農業生産競争力の違いは人口と経済の命運を分けた。日本統治下の台湾における農業開発は米だけでなくサトウキビや煙草、茶等の多様な品目において奏功し、これら商業産品の輸出による黒字により死亡率の低下による余剰労働力を農村で吸収することができたため、台湾では土地や資産の分配は平等化し農村での資本蓄積が進んだ。朝鮮では日本に併合される前から人口増加が始まっていたようだが、日本に併合された朝鮮では米の単一作物生産が進められたため農村は余剰労働力を吸収することができず国外や主要都市への出稼ぎ労働が相次ぎ、農村部の荒廃と貧困が進んだ。加えて朝鮮の都市における工場労働者の就業環境は劣悪で日本人資本家から搾取されたため、朝鮮では都市人口にも転出の誘因があった。この結果、1940年頃の国外在留国民の内国人に対する比は朝鮮人が最も高く11.5%（国外在留国民280万人）、日本は4.6%（同330万人）、中国は1.47%（ただし1934—35年、国外在留国民規模は780万人で他国を凌駕）、台湾は1%未満であったであろうとされる。

第4章は現代の人口変動を対象とし、人口指標と各国の経済発展段階との不整合が論じられる。まず、出生力転換とその帰結としての従属人口比率の趨勢が展望され、都市化（関連して韓国の首都移転）、国際人口移動（関連して国際結婚）の動向がそれぞれの国について説明されると同時に相互に対照され、これらの人口指標の歴史的根源が議論されている。まず、東アジア地域における急速な経済成長は、日本では1950—60年代、韓国と台湾では1970—80年代に起こっており、これらの時期は従属人口比率が低下した人口ボーナス期に対応する。中国では近代に続き二度、20世紀においても人口と経済の不調和を起こした。韓国・台湾と概ね同様な出生力転換を経験したにも関わらず、政治的な混乱や経済開発の遅れ、病的な人口政策により人口ボーナス期が終了する2010年頃までに経済成長を

達成できず、「未富先老」の問題を抱えることになったということが説明される。

都市化の動向については、まずゼリンスキー (Zelinsky) の「移動転換仮説」(欧米では近代化とともに、都市化のピークに先立ってまず辺境や国外への移動が活発になった) を紹介し、東アジアでも同じパターンが見られたことを確認している。東アジア各国の比較では、韓国のソウルを含む首都圏一極集中が激甚であり、日本では棚上げされた首都移転は韓国では実行に移された。韓国と台湾はいずれも日本の統治を受け、両国とも1987年に民主化しており、1980年代前半に TFR が人口置換水準に到達し、1990年代には郊外化により首都の人口は減少、2000年代に TFR は世界最低水準に至り、人口高齢化の見通し等々多くの人口事象が共通する。このような韓国と台湾において都市化の速度に違いが生じた背後には、韓国において近代以前から続く農村からの余剰人員の流出(大地主への土地所有の集中、巨大企業と財閥への集中)と台湾における農村部の経済発展(や現代に通じる多数の農村部軽工業・中小企業の発展・育成)という歴史的根源があったことが説明される。韓国における圧縮された都市化は「漢江の奇跡」の礎になったとともに、高齢韓国人の高い貧困率や自殺率につながり、また都市部より農村部の独居率の方が高いというパターンは少なくとも東アジア地域では韓国においてしか見られない。

国際人口移動については、生活水準の高い地域ほど国外在留国民の送り出しは少なく、在留外国人が多くなるはずであり、1980年代までは日本の在留外国人割合は韓国・台湾より高かった。しかし、労働力人口の減少に対する単純外国人労働者の受入や国際結婚の増加等についての制度・政策等によって、在留外国人割合は台湾では1990年代後半、韓国では2015年までに日本を凌駕するようになって指摘する。かつての東アジアでは日本の経済水準が最も高く、出生率・死亡率は最も低く、都市化も最も進んでおり、外国人割合も高かったというように経済水準と人口指標が同調していたのは、経済開発が人口転換、都市化と国際人口移動を牽引した主要な要因であったためだが、経済開発が進むにつれて背後に隠れていた様々な要因(出生に対する家族パターンの文化不適応、都市化に対する農業生産体制の違い、外国人割合に対する制度・政策)の影響が人口指標の差に表れるようになってきている(第5章)。なお、まったく本質的ではないが、表4.4~4.8では千の位と10万の位にカンマが打たれている。この位置に意図的にカンマを入れるのは困難なため編集上の問題と思われるが、読み取りを困難にしており、修正するのが好ましいと思われる。

本書は明解であり、限られた紙幅にあっても随所に幅広い教訓がちりばめられている。明解であるが故、個々の論点に対して批判も多いだろうことが予測される。浅学な評者にはもとよりそのような能力はないのだが、第3章で現代中国の総人口の推移を説明する際にジャレド・ダイヤモンド『銃・病原菌・鉄』が紐解かれており、そのような杞憂を抱かされた。同書は言わずと知れたベストセラーだが批判も多い(たとえば、二村太郎ほか 2012)。該当箇所では、たとえば Mokyr (2016) は本書の論旨との親和性や整合性も高かったのではないだろうか。ついでながら、韓国の経済発展段階は近年台湾を凌駕するようになってきている(p.54)とされ、IMFの所得データ(通貨価値による比較)が紹介され韓国の一人あたりGDPは台湾より2割以上高い(p.77)が、購買力平価(モノによる比較)でみれば19世紀以来一貫して台湾の所得水準は韓国より高く、その差は縮小傾向にあるものの2017年においても10%以上の差を維持している(Maddison 2006; Penn World Table 10.0; Feenstra et al. 2015)。このことは本書の主旨にまったく影響しないが、韓国と台湾の経済水準や人口指標との関連の歴史をよりよく表しているのではないだろうか。

評者は2009年から、著者が研究代表者を務められた国際比較プロジェクトにおいてシンガポールを担当させていただき、2020年になりようやくシンガポールの人口史についての小考を『人口問題研究』にまとめることができた。この過程で、世界人口と経済規模の長期推計として引用されることの最も多いと思われる Penn World Table (Summers and Heston 1988; Feenstra et al. 2015) や

Maddison (2006) を精査し、マディソンが対象とした領域は全世界であるにも関わらず、少なくともシンガポールについては極めて的確な理解がなされていることを知った。それでも本書によればマディソンの推計も完璧ではないという (p.13)。また、本書によれば日本における忠孝は武士階級における主従関係と農村の地縁関係を元に成り立つが (p.14-16)、研究活動においても世代間の継承と進展の大切さは常々感じている。社人研・東アジアプロジェクトでは ASEAN 地域が扱われたが、本書のような論考がすべての対象国についてなされているわけではないことは今後取り組むべき重要な課題であろう。急速に変化する社会経済制度と緩やかにしか変化しない家族制度 (や人口規範) の対比は、ASEAN 諸国のみならずその他の後発国・地域においても有効と考えられ、現代社会を分析対象とする場合でもこのような時間軸 (歴史的根源) を踏まえることが、現代人口問題のより深く精確な理解には必要な努力であると思われる。

前作では、結婚の出生力への寄与を分解する際の年齢別有配偶出生率の限界や、出生力低下が年齢構造に及ぼす影響についてのモデル分析といった人口学的に高度に技術的な論考が随所に含まれたが、本書では避けられている。本書は、明解であるが故、個々のトピックには批判もあり建設的論争の元になるのだろうと思うが、東アジア地域における少子高齢化等人口問題を論ずる際の共通理解として踏まえておきたい研究成果であると思う。広範に読まれることを期待したい。 (菅 桂太)

#### 参考文献

- 二村太郎・荒又美陽・成瀬厚・杉山和明 (2012) 「日本の地理学は『銃・病原菌・鉄』をいかに語るのか—英語圏と日本における受容過程の比較検討から—」『E-journal GEO』, Vol.7(2) : pp.225-249.
- Feenstra, Robert C., Robert Inklaar, and Marcel P. Timmer (2015) "The Next Generation of the Penn World Table," *American Economic Review*, 105(10): pp.3150-3182.
- Maddison, Angus (2006) *The World Economy, Two-Volume Set: Volume 1 A Millennial Perspective and Volume 2 Historical Statistics*, Paris: Development Center of the OECD.
- Mokyr, Joel (2016) *A Culture of Growth: The Origins of the Modern Economy*, Princeton: Princeton University Press.
- Summers, Robert, and Alan Heston (1988) "A New Set of International Comparisons of Real Product and Price Levels: Estimates for 130 Countries, 1950—1985," *Review of Income and Wealth*, 34(1): pp. 1-25.
- Suzuki, Toru (2013) *Low Fertility and Population Aging in Japan and Eastern Asia*, Springer Briefs in Population Studies, Singapore: Springer.

資料. 国立社会保障・人口問題研究所における東アジア関連の厚生労働科学研究費補助金事業

- [1] 韓国・台湾・シンガポール等における少子化と少子化対策に関する比較研究 (平成14~16年度) (主任研究者: 小島宏)
- [2] 男女労働者の働き方が東アジアの低出生力に与えた影響に関する国際比較研究 (課題番号: H18-政策-一般-005) (平成18~20年度) (研究代表者: 鈴木透)
- [3] 東アジアの家族人口学的変動と家族政策に関する国際比較研究 (課題番号: H21-政策-一般-007) (平成21~23年度) (研究代表者: 鈴木透)
- [4] 東アジア低出生力国における人口高齢化の展望と対策に関する国際比較研究 (課題番号: H24-地球規模-一般-003) (平成24~26年度) (研究代表者: 鈴木透)
- [5] 東アジア, ASEAN 諸国の人口高齢化と人口移動に関する総合的研究 (課題番号: H27-地球規模-一般-001) (平成27~30年度) (研究代表者: 鈴木透)
- [6] 東アジア, ASEAN 諸国における UHC に資する人口統計システムの整備・改善に関する総合的研究 (課題番号: H30-地球規模-一般-002) (平成30~31年度) (研究代表者: 鈴木透)
- [7] 日中韓における少子高齢化の実態と対応に関する研究 (課題番号: 20BA2001) (令和2~4年度) (研究代表者: 林玲子)